

# 石川 県 鋳工業生産統計

(平成17年基準指数、生産動態統計調査)

平成 23 年



石川県県民文化局

## はじめに

本県では、県内の鉱工業生産活動状況を把握するための基礎資料として、毎月、鉱工業指数を公表しております。

本書は、平成23年の鉱工業指数の動向並びに、経済産業省によって毎月実施されている生産動態統計調査(石川県調査分:機械・繊維)の本県分をとりまとめたものであります。

本書を、本県の鉱工業生産活動の実態把握や地域経済分析等の資料として、広く活用していただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、ご協力いただきました事業所及び関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成 24 年 11 月

石川県県民文化局長 西 口 寿 一

# 目 次

## 鋁工業指数

1	鋁工業指数作成要領	1
2	鋁工業生産の動向	10
(1)	本県の動向	10
(2)	全国の動向	10
(3)	本県の主要業種生産概況	14
①	機械工業	14
②	繊維工業	14
③	特産品工業	17
(4)	特殊分類(財別)鋁工業生産の動向	18
(5)	在庫循環図から見た景気動向	19
3	鋁工業指数表	20
(1)	業種分類鋁工業指数	20
①	生産	20
②	出荷	24
③	在庫	28
(2)	特殊分類鋁工業指数	32
①	生産	32
②	出荷	34
③	在庫	36
4	生産動態統計表	
(1)	織物生産	38
(2)	染色整理	48
(3)	繊維機械	50
(4)	銑鉄鑄物	51

(利用上の注意)

- 1 統計表等に用いる符号は次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値なし。
  - 「▲」・・・マイナスの数値。
  - 「X」・・・秘匿した数値。(秘匿した数値とは、掲載すると個々の申告者の秘密がもれる恐れのある1又は2の事業所に関する数値。または、前後の関係から1又は2の事業所の数値が判明する数値。)
- 2 生産動態統計のうち、県独自の集計によるものは、経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合がある。
- 3 生産動態統計表のうち、合計と内訳が一致しないものについては、1又は2の事業所が含まれ、表示できない品目があるためである。
- 4 統計表中の数値は単位未満を四捨五入してあるので、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 鋳工業指数

## 1 鋳工業指数作成要領

- (1) 基準年次  
平成17年

(2) 作成の範囲

日本標準産業分類による大分類「D鋳業」、「F製造業」を対象としたが、製造業の「家具・装備品製造業(金属製家具製造業及び事務所用・店舗用装備品製造業を除く)」、「印刷・同関連業」、「ゴム製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」は、生産実績の資料に乏しいことや、品目が複雑で代替し得るものがないことなどから業種分類を設けず除外し、製造業全体で代表させた。

(別表1参照)

(3) 採用品目数

指数の種類	製造工業	鋳業	計
生産	143	2	145
出荷	143	2	145
在庫	73	0	73

(別表2参照)

(4) 分類

基本的には、日本標準産業分類に基づくが、一部利用上の便宜のため組み替えを行った。組み替えは次のとおりである。

- ① 「一般機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「輸送機械器具製造業」「精密機械器具製造業」を統合して、「機械工業」とした。
- ② 「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」を統合して、「電気機械工業」とした。
- ③ 「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」を統合して、「情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業」とした。
- ④ 「繊維工業」、「衣服、その他の繊維製品製造業」及び「化学繊維製造業」を統合して、「繊維工業」とし、「化学工業」から「化学繊維製造業」を除いた。
- ⑤ 産業分類上の「家具・装備品製造業」から「金属製家具製造業」及び「事務所用・店舗用装備品製造業」を、また「その他の製造業」から「漆器製造業」を分離し、「石油製品・石炭製品製造業」と統合して「その他の工業」とした。
- ⑥ 産業分類上の「食品製造業」に、「飲料・たばこ・飼料製造業」を追加して、「食料品工業」とした。

(別表1参照)

(5) ウェイト算出方法

ウェイトは鉱工業総合を10,000.0とする構成比で示される。

業種別ウェイトは、製造工業については工業統計調査、鉱業については本邦鉱業のすう勢調査を基礎資料として算出している。

生産指数ウェイトについては工業統計調査による産業別付加価値額を基礎にしている。出荷指数ウェイト、在庫指数ウェイトについては工業統計調査による品目別出荷額及び在庫額を基礎にしている。

品目別のウェイトについては、工業統計のほか、生産動態統計や各種業界統計などにより単価・金額等を推計し、業種別のウェイトを採用品目の金額構成比により算定した。

(別表1、2参照)

(6) 指数算出方法

個別品目の指数は、平成17年の平均の生産量、出荷量、在庫量を基準(100.0)として、比較月の生産量、出荷量、在庫量を指数化する。総合指数及び各業種指数は基準時ウェイトで個別指数を加重平均するラスパイレス方式による。

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量(平成17年の月平均数量)}} \times 100$$

$$\text{総合及び各業種指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト})\text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$

(7) 季節調整済指数

季節調整済指数は原指数を季節指数で除することにより、季節変動を除去した指数である。

なお、季節指数はセンサス局法X-12-ARIMAのX-11デフォルトにより算出した。

**資料の出所**

- ① 鉱工業製品一般 . . . . . 経済産業省、県統計情報室
- ② 清酒 . . . . . 中部経済産業局調査課
- ③ 普通合板、特殊合板 . . . . . 北陸農政局統計部生産流通消費統計課
- ④ 製材品、乳製品 . . . . . 農林水産省統計
- ⑤ 医薬品 . . . . . 県薬事衛生課
- ⑥ 牛肉・豚肉 . . . . . 金沢市保健所衛生指導課
- ⑦ 味噌、醤油、打はく、漆器、生コンクリート . . . . . 関係協同組合

(8)特殊分類

特殊分類は、採用品目を用途別に分類したもので、各財別ウエイト及び品目数は次のとおりである。

財 別	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数
鉱工業総合	10,000.0	145	10,000.0	145	10,000.0	73
最終需要財	6,477.1	83	6,643.8	83	5,638.6	40
投資財	5,071.5	58	5,571.3	58	4,354.0	30
資本財	3,781.5	38	4,595.9	38	3,109.0	17
建設財	1,290.0	20	975.4	20	1,245.0	13
消費財	1,405.6	25	1,072.5	25	1,284.6	10
耐久消費財	150.9	4	97.4	4	0.0	0
非耐久消費財	1,254.7	21	975.1	21	1,284.6	10
生産財	3,522.9	62	3,356.2	62	4,361.4	33
鉱工業用生産財	3,503.5	60	3,344.9	60	4,361.4	33
その他用生産財	19.4	2	11.3	2	0.0	0

用語解説

- 最終需要財・・・ 鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品。ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
- 投資財・・・ 資本財と建設財の合計。
- 資本財・・・ 家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価の高いもの。
- 建設財・・・ 建築工事用の資材及び衛生用陶磁器等の建築物に付随する内装品及び土木工事の資材。
- 消費財・・・ 家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)。
- 耐久消費財・・・ 原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
- 非耐久消費財・・・ 原則として想定耐用年数が1年未満で比較的購入価格が低いもの。
- 生産財・・・ 鉱工業及び生産工程に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
- 鉱工業用生産財・・・ 鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
- その他用生産財・・・ 非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財。

別表 1

## 業種別ウエイト及び品目数

業 種	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数
鉱工業総合	10,000.0	145	10,000.0	145	10,000.0	73
製造工業	9,997.8	143	9,999.2	143	10,000.0	73
鉄鋼業	130.4	8	120.1	8	159.7	4
非鉄金属工業	167.4	3	197.0	3	100.2	1
金属製品工業	743.6	9	597.4	9	86.5	3
機械工業	5,158.2	58	6,067.4	58	4,361.8	21
一般機械工業	2,678.0	29	2,886.3	29	2,659.7	14
電気機械工業	1,823.2	20	2,371.5	20	1,352.7	5
電気機械器具製造業	265.0	6	288.7	6	155.9	1
情報通信機械器具・電子部品・ デバイス工業	1,558.2	14	2,082.8	14	1,196.8	4
輸送機械工業	644.4	7	802.3	7	349.4	2
精密機械工業	12.6	2	7.3	2	0.0	0
窯業・土石製品工業	352.3	12	250.0	12	1,058.9	8
化学工業	617.1	6	424.3	6	172.9	4
プラスチック製品工業	261.5	7	263.2	7	627.8	7
パルプ・紙・紙加工品工業	122.3	6	109.8	6	251.9	6
繊維工業	1,164.5	15	949.5	15	1,864.1	10
木材・木製品工業	95.9	3	87.9	3	412.4	3
食料品工業	559.0	13	532.2	13	552.3	5
その他の工業	625.6	3	400.4	3	351.5	1
鉱業	2.2	2	0.8	2	0.0	0



別表 2

## 採用品目別ウエイト一覧表

	単 位	特 殊 分 格 類 付	生 産 指 数 付加価値額ウエイト	出 荷 指 数 出荷額ウエイト	在 庫 指 数 在庫額ウエイト
鉱工業総合			10,000.0	10,000.0	10,000.0
製造工業			9,997.8	9,999.2	10,000.0
鉄鋼業			130.4	120.1	159.7
普通鋼粗鋼	t	鉱生	0.2	0.2	-
冷間ロール成型鋼	t	建	6.3	6.8	21.2
特殊鋼熱間鋼管	t	鉱生	0.5	0.5	54.8
特殊鋼冷間鋼管	t	鉱生	7.6	7.1	39.3
鋳鉄铸件	t	鉱生	34.9	19.8	44.4
精密铸造品	kg	鉱生	38.5	35.5	-
铸鋼	t	鉱生	1.2	1.1	-
鍛工品	t	鉱生	41.2	49.1	-
非鉄金属工業			167.4	197.0	100.2
アルミニウム圧延製品	t	鉱生	137.2	143.1	-
電力用電線・ケーブル	導体t	資	12.8	42.4	100.2
銅合金铸件	kg	資	17.4	11.5	-
金属製品工業			743.6	597.4	86.5
作業工具	個	そ生	16.1	9.2	-
鉄骨	t	建	115.4	100.1	-
建築用金属製品	t	建	134.4	116.4	-
アルミニウムサッシ	t	建	78.6	68.1	50.9
金属線製品	t	建	80.8	59.3	35.5
ボルト・ナット	t	鉱生	281.5	212.4	-
金庫とびら	t	資	12.8	8.8	-
つるまきばね	kg	資	0.2	0.1	0.1
打はく	千枚	鉱生	23.8	23.0	-
機械工業			5,158.2	6,067.4	4,361.8
一般機械工業			2,678.0	2,886.3	2,659.7
ショベル	台	資	282.2	414.6	241.4
グレーダ・スクレーパ	台	資	51.3	76.4	56.2
積込機	台	資	0.8	1.3	-
不整地用運搬車	台	資	8.8	12.1	28.9
ブルドーザー(10t未満)	台	資	56.5	83.2	59.4
ブルドーザー(10t以上)	台	資	139.1	202.3	301.2
数値制御旋盤	t	資	116.6	117.1	207.3
数値制御専用機	t	資	38.0	51.9	-
数値制御工作機械	t	資	152.4	149.4	75.9
液圧プレス	t	資	17.5	23.2	238.7
機械プレス	t	資	426.0	509.7	1,045.7

	単 位	特 殊 分 格 類 付	生 産 指 数 付 加 価 値 額 ウ ェ イ ト	出 荷 指 数 出 荷 額 ウ ェ イ ト	在 庫 指 数 在 庫 額 ウ ェ イ ト
せん断機	台	資	2.8	4.1	5.5
化学繊維機械	百万円	資	39.9	24.0	-
紡績機械	百万円	資	25.1	15.1	-
織機	百万円	資	208.5	212.5	-
準備機械	百万円	資	246.9	226.7	-
木工機械	台	資	0.6	0.7	8.1
半導体製造装置用関連装置	kg	資	31.2	23.9	-
天井走行クレーン	t	資	3.0	2.8	-
巻上機	台	資	8.0	7.5	-
チェーンコンベア	t	資	86.8	80.9	-
他のコンベア	t	資	58.9	54.9	-
変速機	kg	鉍生	5.4	4.4	-
歯車	kg	鉍生	2.2	1.8	-
チェーン	kg	鉍生	255.3	208.1	-
業務用洗濯機	台	資	12.8	12.2	61.2
軸受	万个	鉍生	88.1	62.1	312.8
金型	kg	資	14.6	11.7	-
個装・内装機械	台	資	298.7	291.7	17.4
電気機械工業			1,823.2	2,371.5	1,352.7
電気機械器具製造業			265.0	288.7	155.9
配電盤	面	資	87.1	98.5	-
制御装置	面	資	35.7	40.4	-
分電盤	台	資	115.6	130.8	-
配線器具	個	建	26.0	18.6	155.9
電気アイロン	台	耐消	0.5	0.3	-
その他の民生用電気機器	台	耐消	0.1	0.1	-
情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業			1,558.2	2,082.8	1,196.8
液晶テレビ	台	耐消	1.7	2.8	-
電子計算機及び関連装置	百万円	資	614.8	1,046.5	-
その他の電子応用装置	百万円	資	220.8	284.7	-
半導体素子	千個	鉍生	306.8	321.1	187.4
厚膜IC	千個	鉍生	14.1	34.1	32.5
蓄電器	千個	鉍生	3.3	3.1	-
セラミックコンデンサ	千個	鉍生	1.0	1.0	-
変成器	千個	鉍生	158.1	158.2	-
コネクタ	千個	鉍生	20.0	21.0	-
リジッド片面配線板	m <sup>2</sup>	鉍生	1.0	1.0	-
リジッド両面配線板	m <sup>2</sup>	鉍生	1.3	1.3	-
リジッド多層配線板	m <sup>2</sup>	鉍生	42.1	42.3	-

	単 位	特 殊 分 格 類 付	生 産 指 数 付 加 価 値 額 ウ ェ イ ト	出 荷 指 数 出 荷 額 ウ ェ イ ト	在 庫 指 数 在 庫 額 ウ ェ イ ト
アクティブ型大型液晶素子	百万円	鉱生	27.4	25.2	160.6
アクティブ型中小型液晶素子	百万円	鉱生	145.8	140.5	816.3
輸送機械工業			644.4	802.3	349.4
バスボデー	台	鉱生	192.7	315.6	-
トラックボデー	台	鉱生	1.7	2.8	-
特装ボデー	台	鉱生	95.2	156.0	-
自動車用シート	個	鉱生	3.4	2.6	-
オートバイ用スポーク	千組	鉱生	16.4	12.5	-
ショベルトラック	t	資	334.9	0.1	348.4
自転車用リム	組	鉱生	0.1	312.7	1.0
精密機械工業			12.6	7.3	-
精密測定機器	台	資	9.3	5.2	-
医療材料	千円	そ生	3.3	2.1	-
窯業・土石製品工業			352.3	250.0	1,058.9
生コンクリート	m <sup>3</sup>	建	158.5	127.5	-
護岸用コンクリートブロック	t	建	10.6	4.8	36.2
道路用コンクリート製品	t	建	9.8	5.1	27.4
プレストレストコンクリート製品	t	建	7.8	4.1	-
粘土瓦	千枚	建	13.8	7.8	-
陶磁器・台所用品	kg	非耐消	70.7	36.2	750.8
陶磁器・玩具置物	kg	非耐消	2.3	1.1	2.8
タイル	m <sup>2</sup>	建	10.9	6.6	52.3
耐火レンガ	kg	鉱生	38.2	36.3	168.8
不定型耐火物	kg	鉱生	0.7	0.5	2.6
けいそう土・同製品	kg	建	20.1	11.6	-
ほうろう鉄器	kg	鉱生	8.9	8.4	18.0
化学工業			617.1	424.3	172.9
プラスチック樹脂	t	鉱生	14.2	28.6	159.2
漂白剤	t	非耐消	0.1	0.1	0.3
界面活性剤	t	鉱生	2.0	2.1	9.4
柔軟仕上剤	t	非耐消	0.5	0.6	4.0
医薬品	千円	非耐消	600.1	392.7	-
化学石こう	t	鉱生	0.2	0.2	-
プラスチック製品工業			261.5	263.2	627.8
ホース	t	非耐消	2.1	1.4	9.9
合成皮革	t	鉱生	49.4	53.3	199.6
機械器具部品	t	鉱生	59.6	52.9	89.0
強化製品(型物)	t	建	9.0	10.3	26.5
浄化槽	個	建	35.1	34.2	75.2
中空成形用器	t	鉱生	15.0	29.4	11.6

	単 位	特 殊 分 格 類 付	生 産 指 数 付 加 価 値 額 ウ ェ イ ト	出 荷 指 数 出 荷 額 ウ ェ イ ト	在 庫 指 数 在 庫 額 ウ ェ イ ト
他のプラスチック製品	t	鉱生	91.3	81.7	216.0
パルプ・紙・紙加工品工業			122.3	109.8	251.9
薄葉紙	t	鉱生	22.8	12.6	53.0
家庭用薄葉紙	t	非耐消	4.0	4.0	3.6
雑種紙	t	鉱生	5.1	4.9	37.4
板紙	t	鉱生	48.1	50.7	148.8
段ボールシート	千m <sup>2</sup>	鉱生	15.8	7.5	3.6
段ボール箱	t	鉱生	26.5	30.1	5.5
繊維工業			1,164.5	949.5	1,864.1
合繊糸	t	鉱生	19.0	16.0	-
絹織物	m <sup>2</sup>	鉱生	36.3	33.6	66.6
人絹織物	m <sup>2</sup>	鉱生	50.3	43.8	25.0
合成繊維織物	m <sup>2</sup>	鉱生	474.3	438.8	264.6
ニット生地	kg	鉱生	39.5	24.4	0.7
織物染色整理	千m <sup>2</sup>	鉱生	289.8	167.8	335.9
ニット生地染色整理	千m <sup>2</sup>	鉱生	37.1	26.1	81.6
漁網	kg	資	10.7	16.0	313.5
レース生地	m <sup>2</sup>	鉱生	22.4	18.3	183.3
組ひも	kg	鉱生	10.5	9.0	-
細幅織物	kg	鉱生	10.6	5.5	352.8
不織布	kg	資	2.3	12.2	-
織物外衣	点	非耐消	7.2	5.7	-
ニット外衣	デカ	非耐消	14.8	8.1	-
化学繊維	t	鉱生	139.7	124.2	240.1
木材・木製品工業			95.9	87.9	412.4
製材用素材	千m <sup>3</sup>	建	27.1	26.1	71.7
普通合板	m <sup>2</sup>	建	57.6	52.2	267.5
特殊合板	m <sup>2</sup>	建	11.2	9.6	73.2
食料品工業			559.0	532.2	552.3
牛肉	t	非耐消	24.0	24.8	-
豚肉	t	非耐消	14.3	14.6	-
肉製品	t	非耐消	15.9	16.7	25.4
乳製品	t	非耐消	44.7	95.0	-
水産練製品	t	非耐消	60.6	48.0	-
味噌	t	非耐消	9.8	6.1	152.9
醤油	kl	非耐消	13.6	7.9	-
製粉	t	鉱生	6.1	7.0	39.1
食パン	t	非耐消	4.2	2.5	-
菓子類	千円	非耐消	134.9	87.2	-
ビール	kl	非耐消	87.1	103.7	237.5

	単 位	特 殊 分 類 格 付	生 産 指 数 付 加 価 値 額 ウ ェ イ ト	出 荷 指 数 出 荷 額 ウ ェ イ ト	在 庫 指 数 在 庫 額 ウ ェ イ ト
発泡酒・その他の醸造酒	kl	非耐消	51.0	51.6	97.4
清酒	kl	非耐消	92.8	67.1	-
その他の工業			625.6	400.4	351.5
金属製家具	m <sup>2</sup>	建	462.0	291.3	351.5
舗装材	t	建	15.0	14.9	-
漆器	万円	耐消	148.6	94.2	-
鉱業			2.2	0.8	-
ろう石	t	鉱生	0.3	0.1	-
けい砂	t	鉱生	1.9	0.7	-

(注) 特殊分類名称

資……………資本財  
建……………建設財

耐消……………耐久消費財  
非耐消……………非耐久消費財

鉱生……………鉱工業生産財  
そ生……………その他用生産財

## 2 鋳工業生産の動向

### (1) 本県の動向

平成23年の本県鋳工業生産指数（平成17年＝100）は、107.6となり、前年比3.5%と2年連続の上昇となった。

生産指数の年間推移を四半期別の前期比（季節調整済指数）で見ると、Ⅰ期は5.2%上昇、Ⅱ期は▲6.4%低下、Ⅲ期は2.7%上昇、Ⅳ期は▲0.8%低下した。（表1参照）

業種別に生産指数の前年比をみると、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業（▲10.0%）、化学工業（▲1.9%）、プラスチック製品工業（▲2.2%）、パルプ・紙・紙加工品工業（▲4.1%）、食料品工業（▲16.6%）、その他の工業（▲2.8%）、鋳業（▲20.5%）の7業種は低下した。

鉄鋼業(10.8%)、金属製品工業(3.9%)、一般機械工業(27.8%)、電気機械器具製造業(2.0%)、輸送機械工業(16.7%)、精密機械工業(50.1%)、窯業・土石製品工業(9.7%)、繊維工業(7.5%)、木材・木製品工業(20.8%)の9業種は上昇した。

非鉄金属工業(0.0%)は横ばいだった。（表2参照）

寄与度で見ると、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、食料品工業、化学工業などが低下したものの、一方で、一般機械工業、輸送機械工業、繊維工業などが上昇に寄与している。（図4参照）

### (2) 全国の動向

平成23年の全国鋳工業生産指数（平成17年＝100）は、92.2となり、前年比▲2.3%と2年ぶりの低下となった。

生産指数の年間推移を四半期別の前期比（季節調整済指数）で見ると、Ⅰ期▲1.5%、Ⅱ期▲4.2%、Ⅲ期5.4%、Ⅳ期0.4%と前半は低下し後半は上昇に転じた。（表1参照）

表1 年次別、四半期別鉱工業指数及び前年(期)比

(平成17年=100)

区分	項目 年(期)	生産		出荷		在庫	
		指数	前年(期)比(%)	指数	前年(期)比(%)	指数	前年(期)比(%)
石川 県	19年	114.0	5.6	112.7	4.6	124.1	17.6
	20年	105.9	▲ 7.1	106.7	▲ 5.3	132.6	6.8
	21年	76.2	▲ 28.0	75.2	▲ 29.5	129.7	▲ 2.2
	22年	104.0	36.5	104.2	38.6	112.8	▲ 13.0
	23年	107.6	3.5	107.6	3.3	98.4	▲ 12.8
	23年Ⅰ期	111.8	5.2	112.4	5.9	105.2	▲ 7.4
	Ⅱ期	104.7	▲ 6.4	105.4	▲ 6.2	97.0	▲ 7.8
	Ⅲ期	107.5	2.7	106.8	1.3	95.1	▲ 2.0
	Ⅳ期	106.6	▲ 0.8	105.9	▲ 0.8	95.9	0.8
全 国	19年	107.4	2.8	107.8	3.1	104.0	1.3
	20年	103.8	▲ 3.4	104.3	▲ 3.2	109.0	4.8
	21年	81.1	▲ 21.9	82.1	▲ 21.3	93.1	▲ 14.6
	22年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.6	3.8
	23年	92.2	▲ 2.3	92.4	▲ 3.5	100.3	3.8
	23年Ⅰ期	92.8	▲ 1.5	93.2	▲ 2.3	98.1	1.4
	Ⅱ期	88.9	▲ 4.2	88.1	▲ 5.5	101.1	3.1
	Ⅲ期	93.7	5.4	94.3	7.0	102.9	1.8
	Ⅳ期	94.1	0.4	94.6	0.3	101.5	▲ 1.4

(注) 年指数は原指数、期指数は季節調整済指数である。

図1 四半期別鉱工業指数の推移(生産)

(平成17年=100)

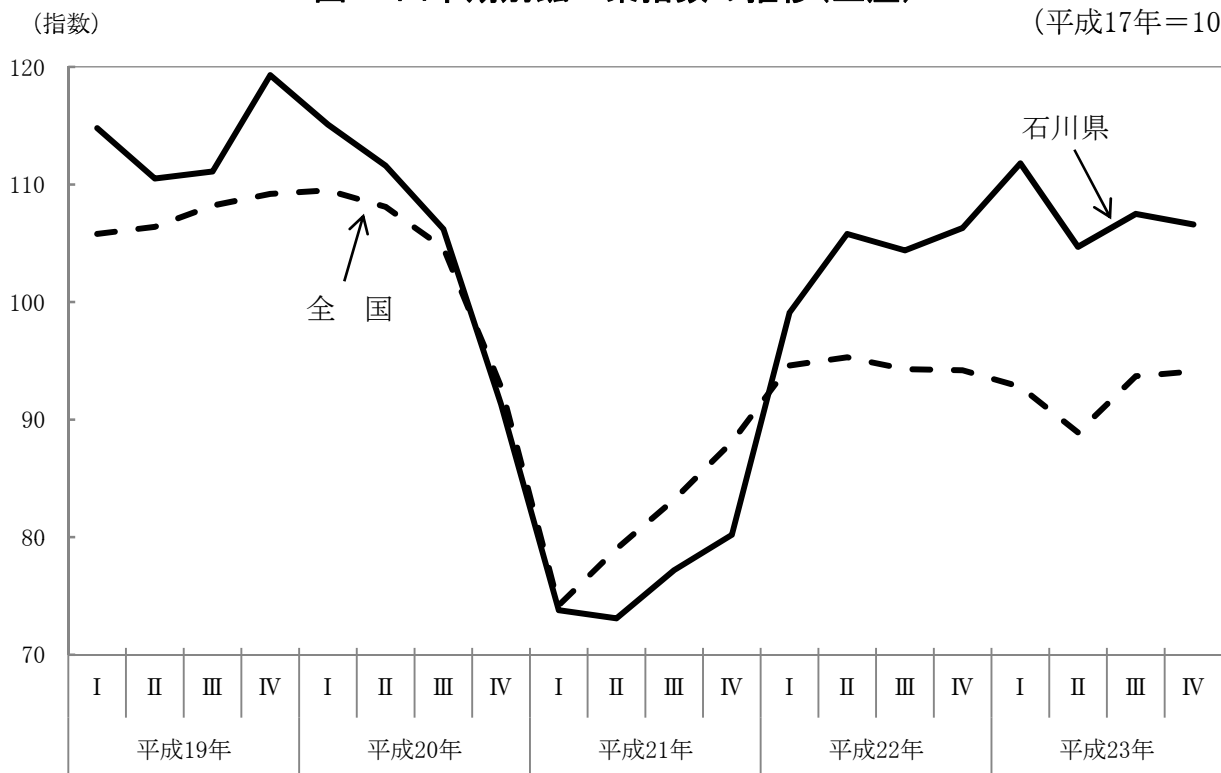


図2 四半期別鉱工業指数の推移(出荷)

(指数) (平成17年=100)

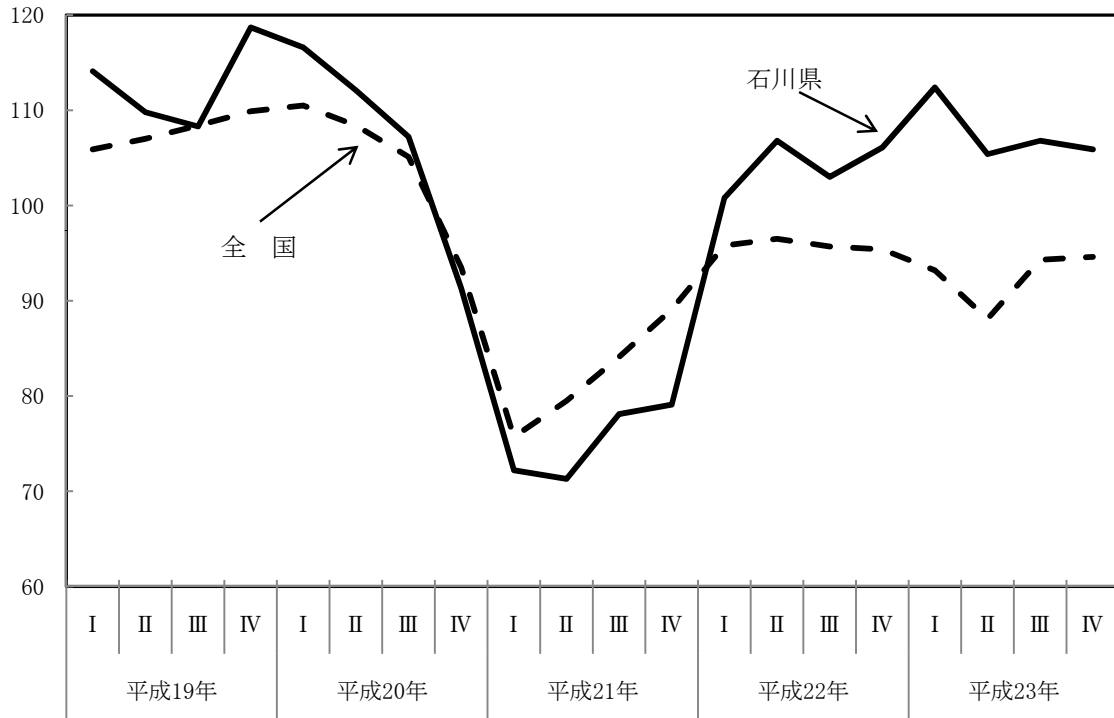


図3 四半期別鉱工業指数の推移(在庫)

(指数) (平成17年=100)

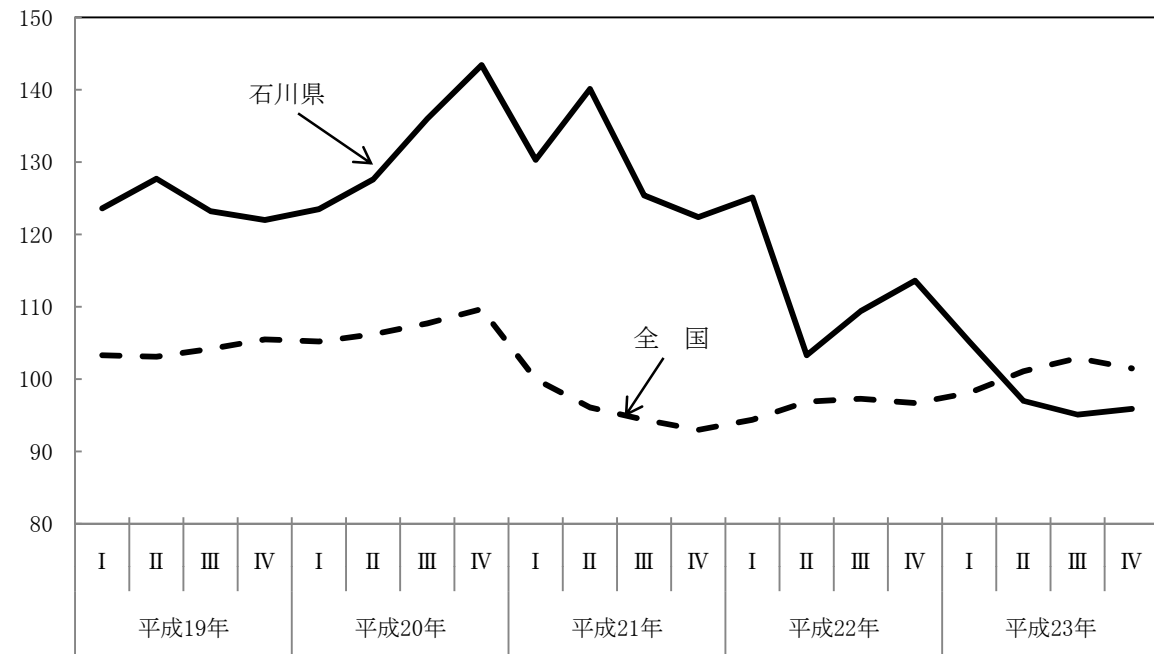
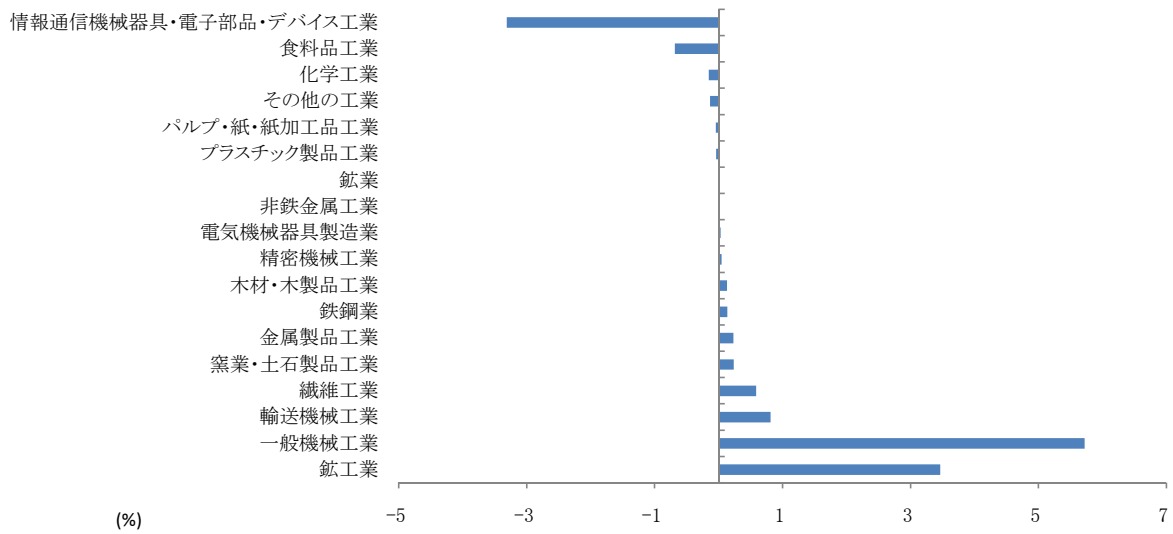




図4 鉱工業生産の前年比に対する業種別寄与度



(注)寄与度とは、総合の増減分に対してその内訳である業種の増減分がどれだけであったかを示したもの

表2 業種別、年次別、四半期別生産指数及び前年(期)比

業種	項目 年(期)	生産指数											
		平成 22年	IV期	平成 23年	前年比	I期	前期比	II期	前期比	III期	前期比	IV期	前期比
鉱工業総合		104.0	106.3	107.6	3.5	111.8	5.2	104.7	▲ 6.4	107.5	2.7	106.6	▲ 0.8
製造工業		104.0	106.3	107.6	3.5	111.8	5.2	104.8	▲ 6.3	107.5	2.6	106.7	▲ 0.7
鉄鋼業		100.4	104.9	111.2	10.8	114.0	8.7	112.9	▲ 1.0	110.9	▲ 1.8	106.2	▲ 4.2
非鉄金属工業		93.4	95.3	93.4	0.0	101.2	6.2	91.0	▲ 10.1	93.0	2.2	88.9	▲ 4.4
金属製品工業		82.5	83.5	85.7	3.9	87.3	4.6	77.9	▲ 10.8	85.2	9.4	92.6	8.7
機械工業		121.1	124.7	127.7	5.5	131.4	5.4	124.0	▲ 5.6	127.4	2.7	127.9	0.4
一般機械工業		79.9	88.0	102.1	27.8	103.9	18.1	106.8	2.8	97.6	▲ 8.6	100.1	2.6
電気機械工業		196.9	195.8	178.2	▲ 9.5	195.3	▲ 0.3	158.1	▲ 19.0	185.1	17.1	173.1	▲ 6.5
電気機械器具製造業		55.2	52.3	56.3	2.0	62.1	18.7	58.1	▲ 6.4	51.2	▲ 11.9	54.3	6.1
情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業		221.0	221.5	198.9	▲ 10.0	217.6	▲ 1.8	176.4	▲ 18.9	206.9	17.3	193.3	▲ 6.6
輸送機械工業		78.5	71.6	91.6	16.7	92.4	29.1	89.6	▲ 3.0	86.5	▲ 3.5	97.9	13.2
精密機械工業		69.8	84.3	104.8	50.1	102.5	21.6	106.0	3.4	107.2	1.1	102.0	▲ 4.9
窯業・土石製品工業		71.5	71.3	78.4	9.7	75.0	5.2	81.2	8.3	80.4	▲ 1.0	76.7	▲ 4.6
化学工業		139.9	141.3	137.3	▲ 1.9	157.8	11.7	146.0	▲ 7.5	135.1	▲ 7.5	111.2	▲ 17.7
プラスチック製品工業		77.7	75.5	76.0	▲ 2.2	83.9	11.1	80.9	▲ 3.6	71.3	▲ 11.9	69.1	▲ 3.1
パルプ・紙・紙加工品工業		90.7	87.9	87.0	▲ 4.1	90.3	2.7	87.3	▲ 3.3	85.9	▲ 1.6	85.0	▲ 1.0
繊維工業		69.5	71.2	74.7	7.5	73.5	3.2	75.2	2.3	75.3	0.1	74.7	▲ 0.8
木材・木製品工業		67.8	67.7	81.9	20.8	72.3	6.8	83.3	15.2	85.2	2.3	86.3	1.3
食料品工業		77.1	64.8	64.3	▲ 16.6	64.6	▲ 0.3	60.7	▲ 6.0	63.5	4.6	68.2	7.4
その他の工業		82.4	84.2	80.1	▲ 2.8	80.4	▲ 4.5	80.8	0.5	80.3	▲ 0.6	80.6	0.4
鉱業		78.4	69.2	62.3	▲ 20.5	54.9	▲ 20.7	72.4	31.9	62.1	▲ 14.2	53.3	▲ 14.2

(注) 年指数は原指数、期指数は季節調整済指数である。